

# 復興に関する大船渡市民の意識調査（第3次横断調査） 報告書（概要）

昨年は私どもが実施いたしました「復興に関する大船渡市民の意識調査（第3次調査）」にご協力くださり、誠にありがとうございました。皆様のご理解により、2011年12月の第1次調査、2013年12月の第2次調査に続き、貴重な調査結果を得ることができました。心よりお礼申し上げます。

この速報は、主要な項目について結果を要約したものです。今後、より詳しい分析を進めるとともに、大船渡市の皆様と市の復興に役立てて頂けるよう、調査活動を継続して参ります。どうぞよろしく願い申し上げます。

2018年3月

岩手県立大学 総合政策学部 震災復興研究会 社会調査チーム

代表：山形大学人文社会科学部 教授 阿部晃士

（前・岩手県立大学 総合政策学部 准教授）

## 「復興に関する大船渡市民の意識（第3次横断調査）」について

▽ 調査企画・実施：岩手県立大学 総合政策学部 震災復興研究会 社会調査チーム

▽ 調査協力：大船渡市災害復興局

▽ 社会調査チームメンバー

阿部晃士（代表：山形大学 人文社会科学部 教授・計量社会学） kabe@human.kj.yamagata-u.ac.jp

堀籠義裕（岩手県立大学 総合政策学部 准教授・公共政策学） horigome@iwate-pu.ac.jp

茅野恒秀（信州大学 人文学部 准教授・環境社会学） chino@shinshu-u.ac.jp

平井勇介（岩手県立大学 総合政策学部 講師・環境社会学） h\_yusuke@iwate-pu.ac.jp

金澤悠介（立命館大学 産業社会学部 准教授・計量社会学） y-kanaza@fc.ritsumei.ac.jp

▽ 調査の目的

市の復興過程に寄り添う長期的な調査活動。震災後の市民生活の変化や復興に向けた意識変化を把握し、大船渡市ならびに大船渡市民の復興への取り組みに役立てていただくことを目指している。

▽ 調査の方法

調査期間：2017年11月3日（金）～11月24日（金）

実施方法：郵送調査

調査対象：選挙人名簿より無作為抽出した18歳から79歳までの大船渡市民1,500人

回収結果：有効回収票736票（有効回収率49.1%）

▽ ご覧いただくに当たって

1) 各グラフの数字は、特にことわりがない限り、回答者全体（736人）に対するパーセントです。ただし、無回答は除き、小数点以下は四捨五入しています。また、非常に小さい値は表示していませんので、合計は必ずしも100%にはなりません。

2) グラフの数値を他に引用される場合は、事前に岩手県立大学震災復興研究会までご連絡ください。

問い合わせ先：岩手県立大学 総合政策学部 震災復興研究会 社会調査チーム事務局

〒020-0693 岩手県滝沢市巣子152-52 電話 019-694-2700 担当：堀籠、平井

# 1. 調査の回収状況

## 1.1 調査の回収状況

表 1-1 では、回収状況と調査不能の理由を、現在の居住地区ごとに示しました。

回収できた調査票は市全体で 740 票です。このなかに、記入漏れが多いなどの理由で分析から除外せざるを得なかった「無効票」が 4 票あり、これを除いた有効票は 736（有効回収率 49.1%）です。

表 1-1. 地区ごとの回収状況と調査不能理由

地区	対象者数	回収票			住所不明	調査不能			
		有効票	無効票	計		高齢	病気	拒否	その他
盛	160	70	0	70	2	0	0	1	0
大船渡	320	144	1	145	4	0	0	0	1
末崎	180	91	0	91	1	0	0	0	0
赤崎	160	85	0	85	1	0	0	0	0
猪川	180	92	0	92	0	0	0	0	0
立根	180	82	1	83	1	0	0	0	0
日頃市	80	47	1	48	0	0	0	0	0
三陸町綾里	100	54	0	54	0	0	0	0	0
三陸町越喜来	100	47	1	48	1	0	0	0	0
三陸町吉浜	40	21	0	21	0	0	0	0	0
市外・地域不明	0	3	0	3	0	0	0	0	0
合計	1500	736	4	740	10	0	0	1	1

表 1-1 のうち、「住所不明」は、郵送した依頼はがき、または調査票が「たずねあたらず」として戻ってきたものです。「調査不能」は、対象者ご本人がご高齢やご病気などのためご回答いただくことができなかった場合と、事前に調査協力に関する断りの連絡があった場合です。「その他」は、長期出張のため調査票に記入できないとの理由から辞退された方です。これらはいずれも、対象者またはご家族の方からの連絡により判明した分です。

なお、第 1 次調査（2011 年 12 月）と第 2 次調査（2013 年 12 月）の調査対象は 20 歳から 79 歳まででしたが、選挙権年齢が 18 歳以上に引き下げられたことを受け、今回の対象は「18 歳から 79 歳まで」としています。有効票 736 のうち、18 歳と 19 歳の回答がそれぞれ 4 票（合計 8 票）あります。

## 2. 回答者の属性

### 2.1 回答者のうち40歳代以下は3割程度

図 2-1 に、回答者の年齢を性別ごとに示しました。男女共に 60 歳代と 70 歳以上の回答者が多く、男性、女性いずれも約 5 割を占めています。一方、20 歳代以下の回答者は男性では6%、女性で7%しかおらず、40 歳代までの合計でも、男性では33%、女性で 29%と、若年層ほど回答者が少なくなっています。

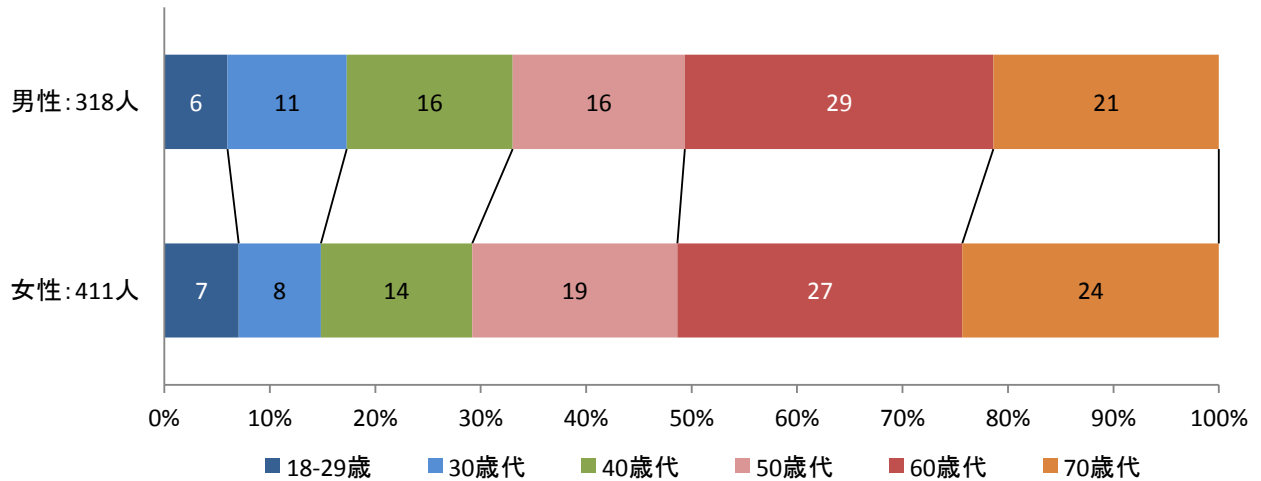


図 2-1. 回答者の性別と年齢

### 2.2 仕事は「無職、学生」が31%、第1次産業就業者は8%

図 2-2 は、回答者の従業上の地位です。「常勤の勤め人」が回答者の 32%を占め、次いで「無職、学生」(31%)、「臨時雇用、パート、アルバイト」(15%)となっています。

また、図 2-3 (4 ページ) は、働いている人だけにたずねた職業(仕事の内容)です。最多は「熟練・労務的職業」(32%)で、「専門的職業」(20%)、「事務」(19%)、「販売」(11%)と続きます。「漁業」「農業・林業」はそれぞれ5%、3%でした。

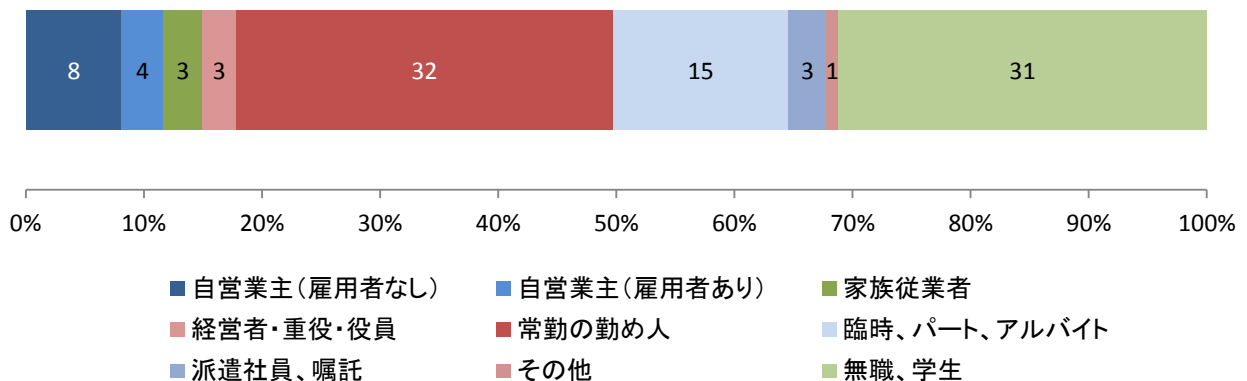


図 2-2. 回答者の従業上の地位

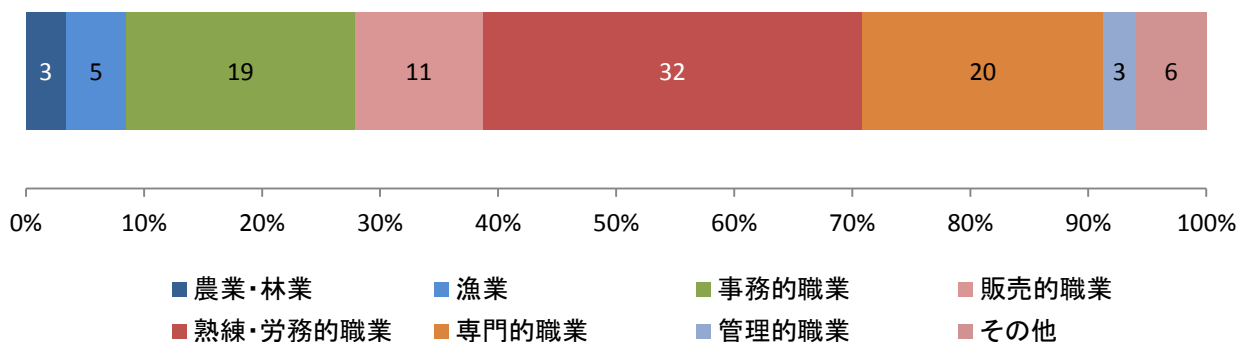


図 2-3. 回答者の職業（仕事の内容）

## 2.3 居住地区に大きな変化はみられず

表 2-1 は、回答者の居住地区です。震災時に住んでおられた地区と、調査を実施した 2017 年 12 月現在の地区の対応を示しています。大船渡町、赤崎など被害の大きかった地区を離れ、立根町、猪川町など内陸部に移られた方がおられることがわかります。また、震災時には市外に住んでおりその後転入した方が 69 人（多いところでは陸前高田市から 8 人、盛岡市から 7 人）いらっしゃいます。

表 2-1. 回答者の居住地区（震災時と 2017 年 12 月現在）

2017年 12月の 居住地区	震災時の居住地区												合計
	盛町	大船渡町	末崎町	赤崎町赤崎	赤崎町蛸ノ浦	猪川町	立根町	日頃市町	三陸町綾里	三陸町越喜来	三陸町吉浜	大船渡市外	
盛町	53	5	1	1	0	0	0	0	0	1	0	8	69
大船渡町	2	122	1	2	0	1	0	0	1	0	0	13	142
末崎町	2	1	77	0	0	0	0	0	0	0	0	8	88
赤崎町赤崎	0	1	1	60	0	1	1	1	0	0	0	2	67
赤崎町蛸ノ浦	0	0	0	0	14	0	0	0	0	0	0	2	16
猪川町	0	5	0	7	0	63	1	1	1	1	0	10	89
立根町	2	8	3	2	0	1	54	0	0	0	0	11	81
日頃市町	0	1	0	0	0	0	1	39	1	0	0	4	46
三陸町綾里	0	1	0	0	0	0	0	0	49	0	0	4	54
三陸町越喜来	0	0	0	0	0	0	0	0	1	44	0	2	47
三陸町吉浜	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	14	5	21
大船渡市外	0	2	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	5
合計	59	147	84	72	15	67	57	41	53	47	14	69	725

# 3. 住まいの再建とこれまでのプロセス

## 3.1 住まいの再建状況

現在の居住形態をみると（図 3-1）、全市合計では「震災前からの家」という方が 68%を占めています。震災後 7 年弱の間に「震災後に別の土地に建てた」方や「同じ土地に建てた」方、「防災集団移転先の、震災前と別の土地に建てた」方はそれぞれ8%、3%、3%であり、「震災前からの家」に住まわれている方以外の半数程度が住宅を再建できたと言えます。また、災害公営住宅への入居も進み、震災時に住んでおられた地区別<sup>1</sup>でいうと、多いところでは、大船渡町で 8%（11 人）、赤崎町で4%（3 人）の災害公営住宅入居者がいらっしゃいました。「仮設住宅」の方は全体の1%にまで減少していることと併せて考えると、概ね住まいの再建は順調に進んでいるということができそうです。ただし、赤崎町などでは現在も仮設住宅居住者の方の割合が比較的高いことも無視はできません（4%程度）。

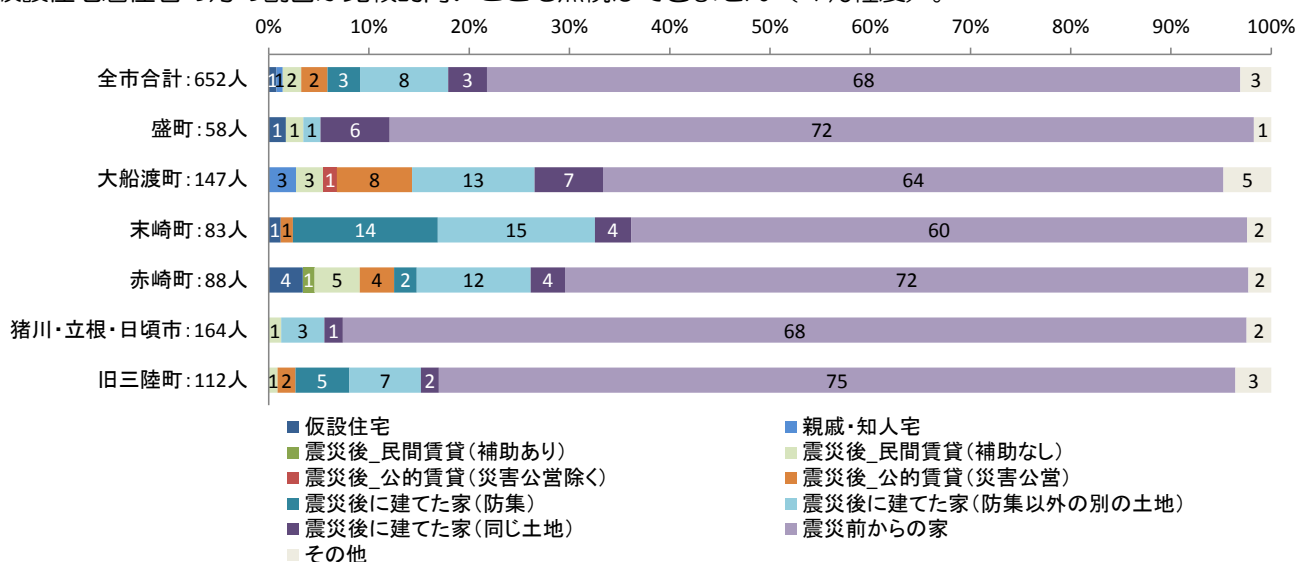


図 3-1. 回答者の居住形態（震災時の居住地区別）

## 3.2 震災後の居住経験—全壊世帯は平均 2 回引越し、多い世帯では 5 回以上も

住まいの再建までのプロセスを理解するために、震災後 7 年弱の間、何回引越しをされたのか、どういった場所で暮らしてこられたのかについてお聞きしました。6 ページの図 3-2 には、震災で自宅に被害を受けた方（全壊、大規模半壊、半壊、一部損壊）におたずねした、震災後の転居回数を示しました。「全壊」被害を受けた方の転居回数は、「大規模半壊」「半壊」「一部損壊」に比べ顕著に多くなっています。そこで「全壊」被害を受けた方の転居回数の割合をみると（6 ページの図 3-3）、最も割合が高いのは 2 回（36%：47 人）、次いで 1 回（30%：39 人）、3 回（20%：26 人）、4 回（7%：9 人）でした。多い方では 5 回（3 人）、6 回（1 人）の転居回数の方もおられました。「全壊」被害を受けた方の平均の転居回数は 2.04 回であり、平均的にみると「全壊」被害を受けた方は震災後に 2 箇所の住まいを経て、現在の住居形態に至っていると考えられます。

<sup>1</sup> 地区ごとの比較の際は、各地区の有効票数や津波浸水の有無、地理的な配置を踏まえ、全市を 6 地区に統合しています。「赤崎町」は赤崎町赤崎と赤崎町蛸ノ浦の合計、「猪川・立根・日頃市」は猪川町・立根町・日頃市町の合計、「旧三陸町」は三陸町綾里、三陸町越喜来、三陸町吉浜の合計です。

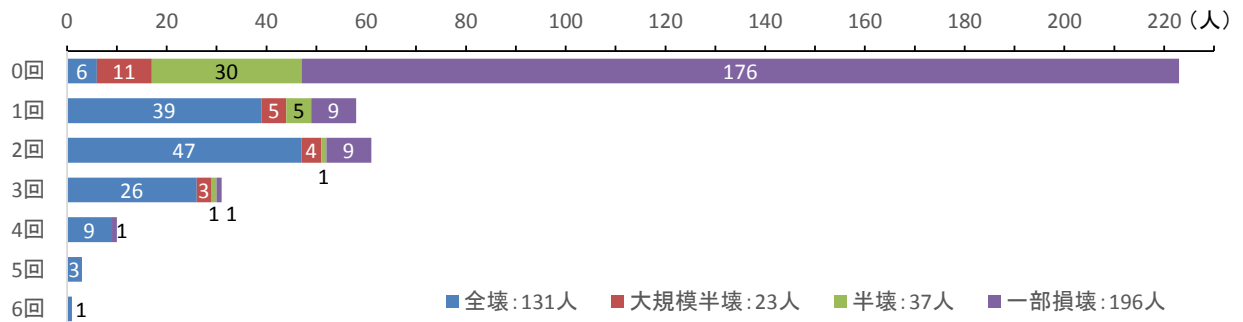


図 3-2. 震災後の転居回数（住宅被害別）

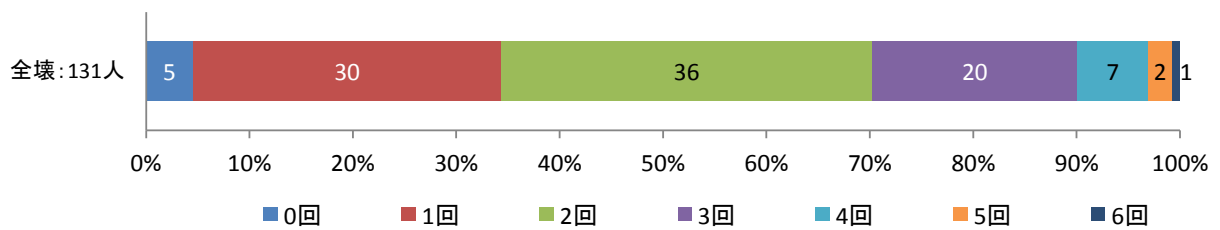


図 3-3. 「全壊」被害を受けた方の転居回数の割合

では、震災後にどういったお住まいに暮らしてこられたのでしょうか。図3-4は、現時点で暮らしている場所も含めて、震災後に暮らした経験のあるお住まいをお聞きしたものです（複数回答）。全体的にみると、「避難所」と「親戚・知人宅」の数が130人と同じで、次いで「仮設住宅」87人となっています。また「全壊」被害を受けた方だけでみても、「仮設住宅」77人、「親戚・知人宅」73人、「避難所」59人の順となっており、震災後「親戚・知人宅」を頼られた方が多かったことがうかがえます。

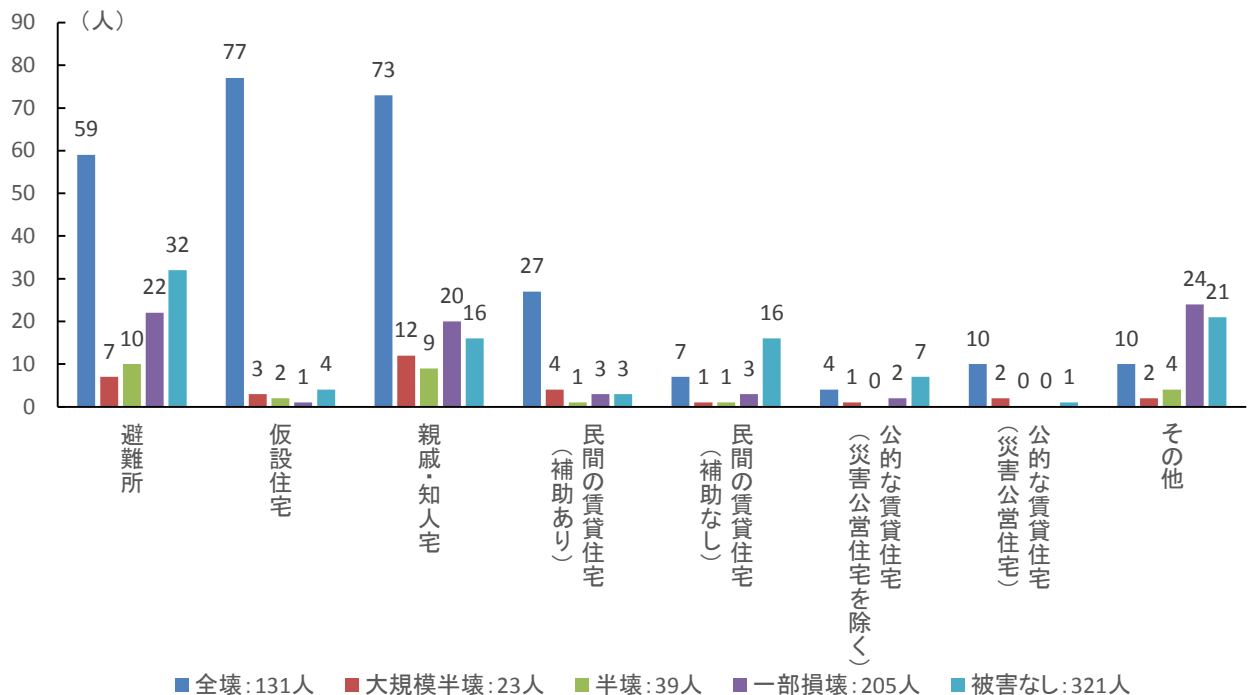


図 3-4. 震災後に暮らした経験のある住まい（住宅被害別，複数回答）

## 4. 震災6年後の生活と意識

### 4.1 肯定的な回答が若干増加し、落ち着いてきた「生活の変化」

震災前と比べた生活の変化について、2013年と比較しました。図4-1は、「かなり増えた」という回答が多かった順に項目を並べたものです。どの項目でも「変わらない」という回答がいちばん多くなっているところは2013年（及びここでは示していない2011年）と同様です。また、「かなり増えた」「少し増えた」の合計で見ると、増えているのは「家で過ごす時間」（6%増）、「活動的な生活」「ひととうまくつきあう」「日常生活を楽しく」（いずれも5%増）などです。このように、全般的には肯定的な方向での変化が多いようですが、10%以上変化した項目があった2011年から2013年までの変化と比べると2013年から2017年は変化の幅が小さくなりました。市民の生活が徐々に落ち着いてきたと見ることができそうです。

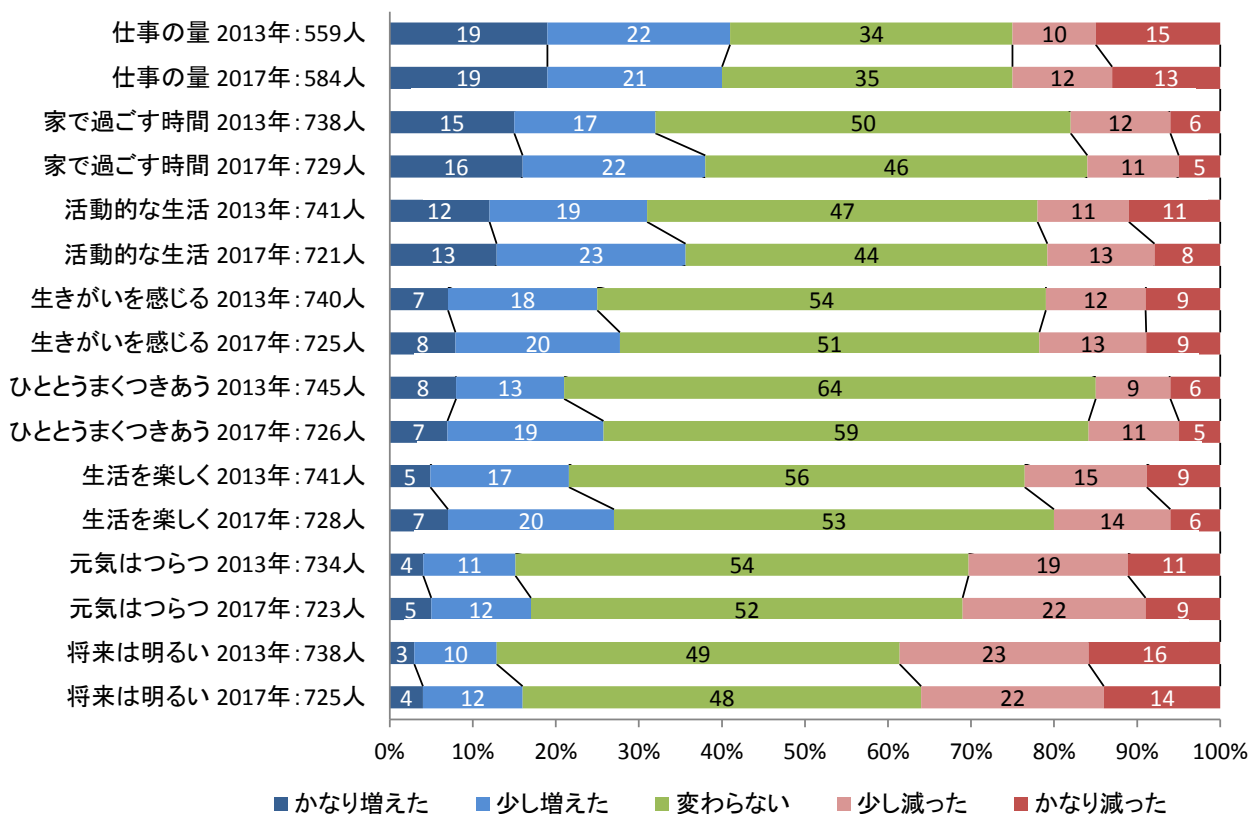


図4-1. 震災前からの生活の変化（「仕事の量」は震災前から無職の人を除いて集計）

### 4.2 生活上の不安は全般的に低下 — 属性による差異も小さく

生活上の不安の内容についてたずねました。図4-2は、「かなり不安である」という回答が多かった順に並べたものです。2013年と比べると「余震や二次災害」では「かなり不安」が10%減、「放射能の風評被害」では「やや不安」が17%減など、震災から6年9カ月が経過し、災害への不安が低下してきたようです（ただし「余震や二次災害」は「やや不安」を合わせて7割の方がまだ不安を感じています）。また、住宅再建が進んでいることから「住宅の確保」についての不安も低下しています。一方で、「地域経済」「健康・体調」「仕事」「地域の連帯感」などへの不安感には、目立った変化はありませんでした。

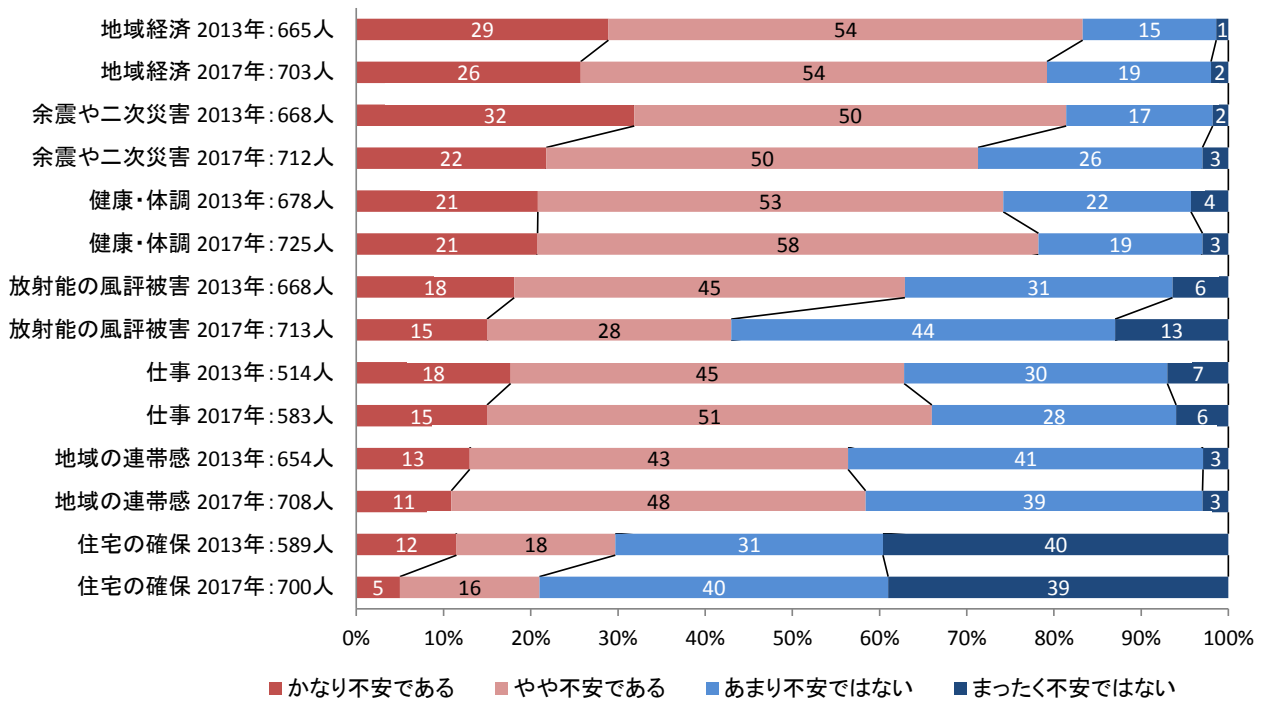


図 4-2. 生活上の不安（「仕事」は、震災前から無職の人を除いて集計）

それでは、特に不安を抱えておられるのはどのような方でしょうか。7つの項目について、「かなり不安である」から「まったく不安ではない」のそれぞれに4点から1点を与え、合計しました。値が大きいほど、多くの不安を抱えておられることになります。図 4-3 は、年齢層と住宅被害の分類ごとに、不安感の平均を求めたものです。2011年、2013年、さらに2017年と、全体に不安感が低下してきたことがわかります。また、これまで高い傾向にあった40～50歳代の方やご自宅の被害が大きかった方の不安感が低下し、年齢層や住宅被害の分類による違いが見られなくなりました。

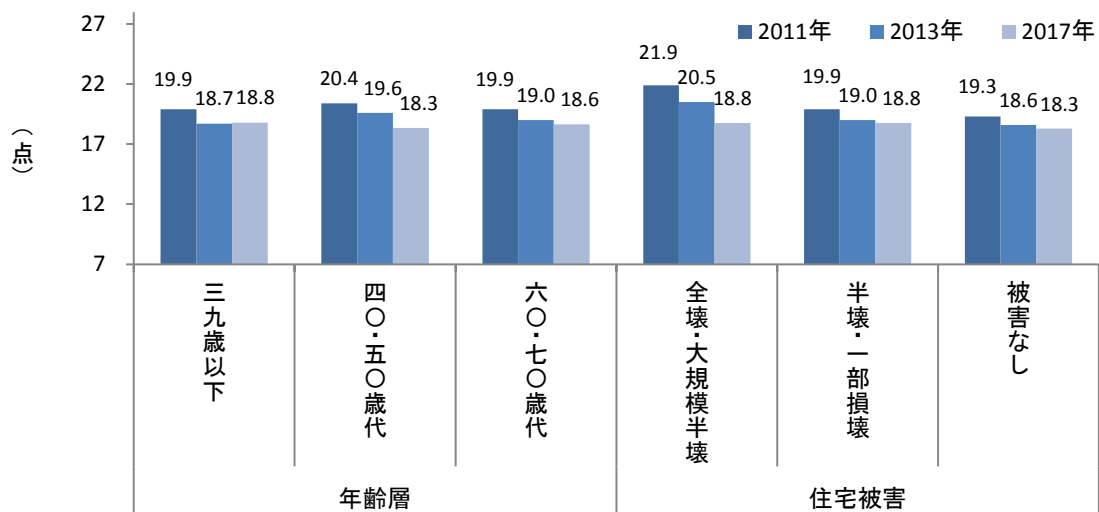


図 4-3. 生活上の不安の平均点（最小値7点～最大値28点）



### 4.3 2年後の生活の見通しは「変わらない」が増加

今後の生活について、どのような見込みをお持ちか、「2年後のあなたを想像して」お答えいただきました（図4-4）。2011年、2013年に続きもっとも多い「あまり変わらない」という回答が55%を占めています。「かなりよくなる」や「ややよくなる」という肯定的な回答よりも「かなり悪くなる」や「やや悪くなる」が多い傾向も変わっていません。また、3時点を通して「かなりよくなる」「かなり悪くなる」という両端の回答の比率はほとんど変化しおてらず、中間にある3つの選択肢の間で若干比率が変化している程度です。全体としては、生活の見通しが明るくなったとは言えない状態が続いているようです。

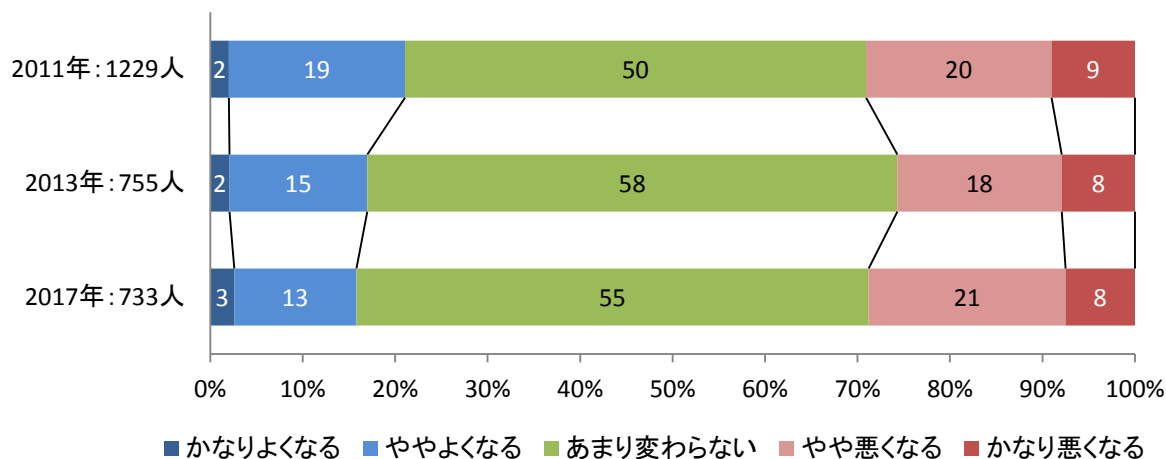


図4-4. 2年後の生活についての見通しの変化

### 4.4 高まる「復興の格差」や「震災の風化」への懸念

2013年調査から被災地の現状をどうとらえるかについての質問を追加し、今回の2017年調査でも一部の項目を入れ換えて使用しています。図4-5は、継続してたずねた項目を肯定する回答の多いものから2013年と比較できるように並べ、一番下に新たに追加した項目を置いたグラフです。

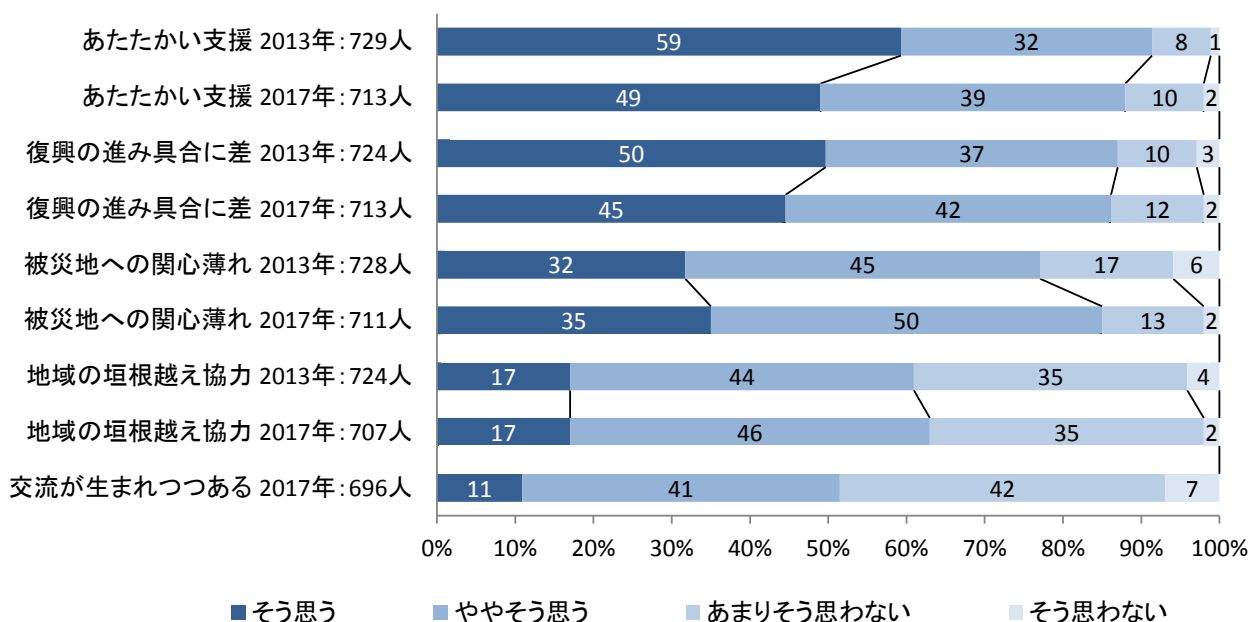


図4-5. 被災地のとらえ方

「世界中からあたたかい支援が向けられている」について「そう思う」「ややそう思う」の合計が 9 割、「震災後、地域の垣根を越えて人びとが協力するようになった」でも 6 割以上を占めています。その一方、「被災地のなかでも復興の進み具合に差が生じている」と思う人が「そう思う」「ややそう思う」の合計で 9 割、「被災地への関心が薄れていると感じる」人は同じく 8 割を占めています。「関心の薄れ」を感じている人は 2013 年よりも増加しており、復興の格差や震災の風化を懸念する人が多いことがわかります。

また、新たに追加した項目では、「住宅再建が進み、市民の間に新たな交流が生まれつつある」について、そう感じている人と感じていない人が半々になっています。

#### 4.5 復興との関わり：身近な取り組みを重視する意識へ

復興へのご自身や行政の関わり方についても、2013 年の調査からたずねています（図 4-6）。図 4-5 と同じように、一番下の 2 つは新たな項目です。2013 年に引き続き、「復興に向けて自分ができることは少ない」を肯定する人が多く、8 割以上を占めています。また、「まちづくりについて考えることが増えた」「復興に向けて取り組むなかでつながりができた」という回答がやや減少し、「いまの生活で精一杯で、市や地区のことは考えられない」「復興やまちづくりは自分には関係ない」と思う方が増えています。このような復興やまちづくりへの意識の背景には、そもそも震災からの復興という大きな課題にどう関わるかが難しかったことと、その一方で、復興事業の進捗が感じられるようになってきたことがあると考えられます。

また、新たな項目を見ると、「なるべく市内で買い物をするなど、少しでも復興につながることをしたい」を 79%、「復興のため、住民同士の交流に積極的に関わっていききたい」を 54%の回答者が肯定しており、身近な生活の範囲で行動していこうとする様子がみられます。

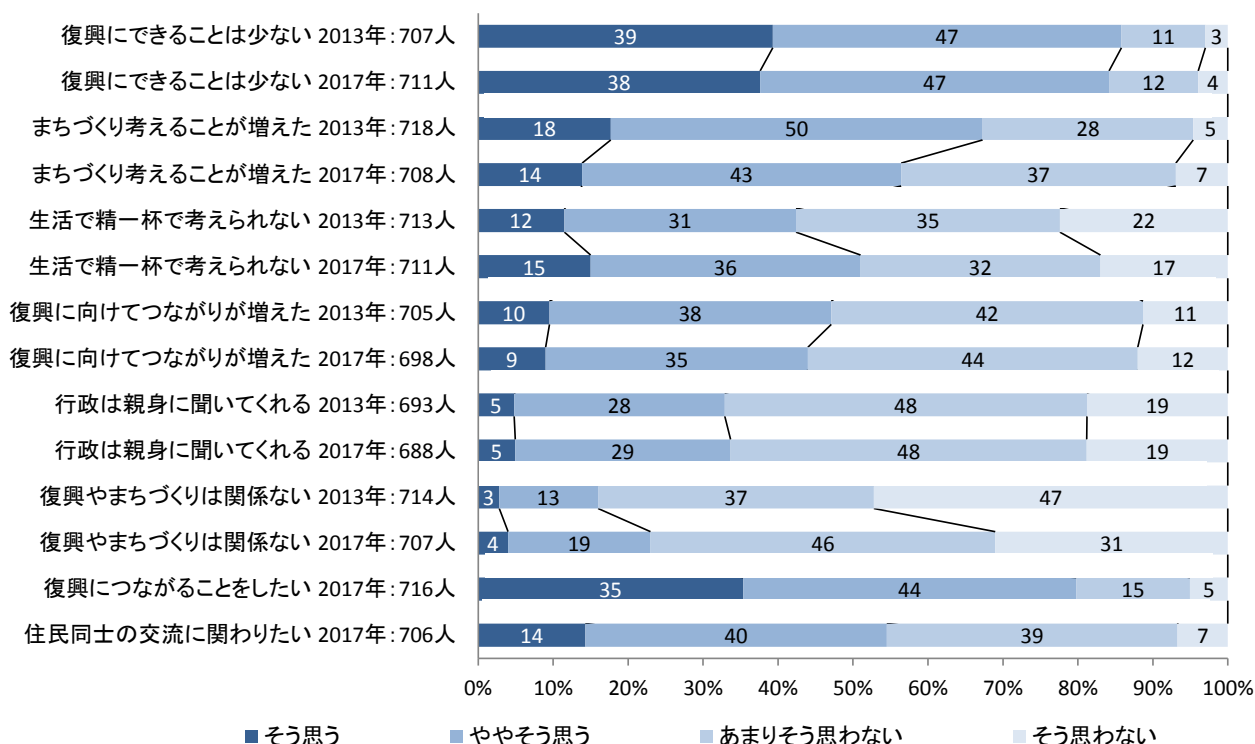


図 4-6. 復興と自分自身の関わりについて

## 5. 復興に向けて

### 5.1 「復旧・復興の実感」と地区による差異

市全体、および震災時の居住地区の復旧・復興の実感について回答者全体の意見を見ました（図 5-1）。「市全体の復旧・復興の実感」については、「進んでいる」「やや進んでいる」の合計が約 90%にのぼるのに対し、「震災時居住地区の復旧・復興の実感」については約 73%であり、全市的な復旧・復興が進展する中で、個別の地区によっては復旧・復興がまだ必ずしも十分進んでいないことがうかがえます。

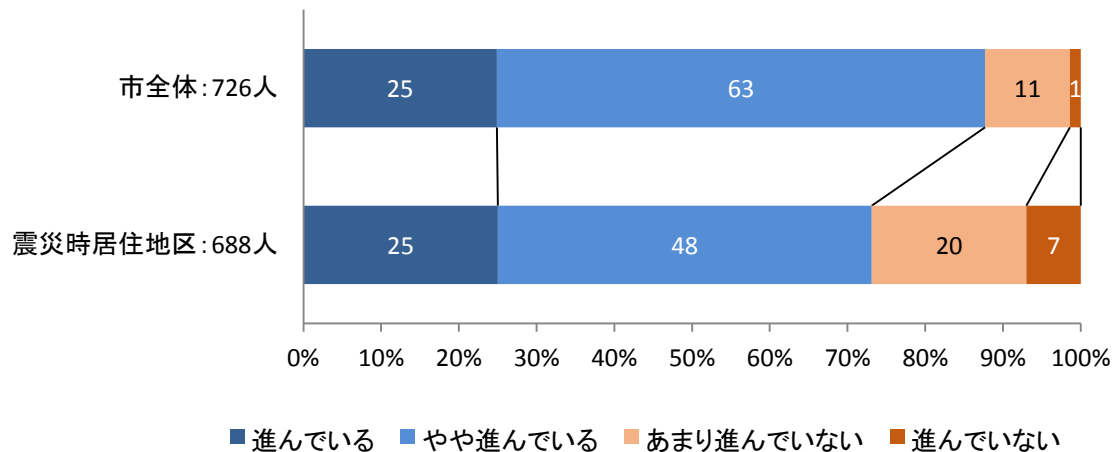


図 5-1. 回答者全体の「復旧・復興の実感」

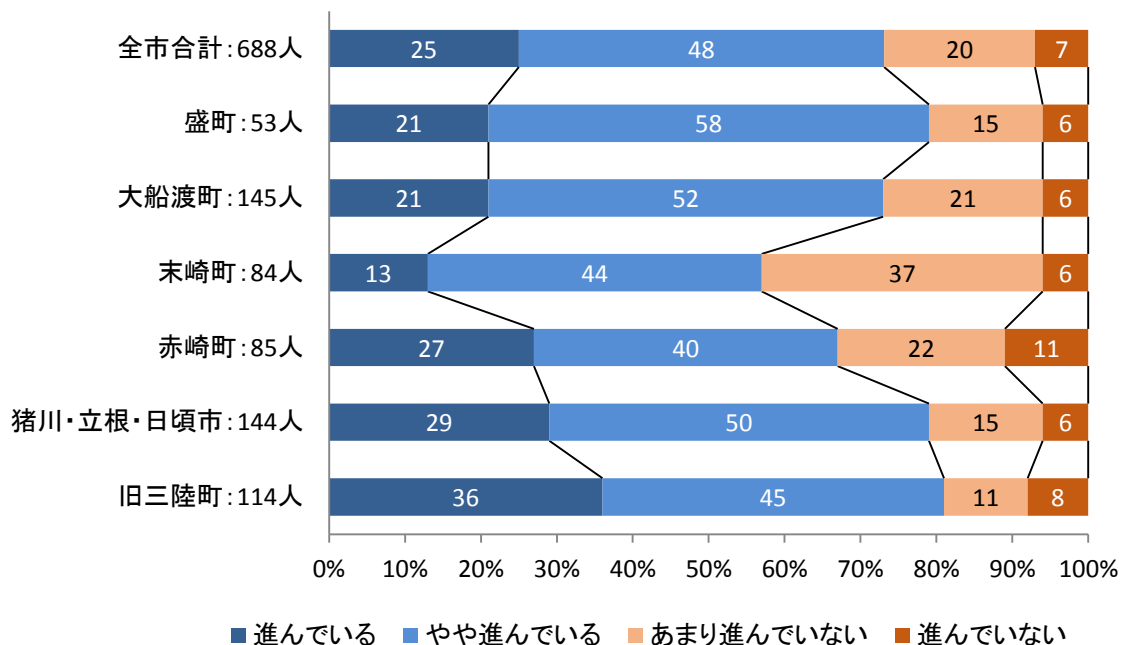


図 5-2. 震災時の居住地区別「震災時居住地区の復旧・復興の実感」

「震災時居住地区の復旧・復興の実感」を、震災時の居住地区別で見ると、末崎町において全市合計よりも「進んでいる」の評価が少ないと同時に「あまり進んでいない」との評価が多く、他の地区よりも否定的な評価が多いことがうかがえます（図 5-2）。また、赤崎町においては、全市合計よりも「進んでい

る」との評価がやや多いと同時に「進んでいない」「あまり進んでいない」の評価もやや多く、地区の復旧・復興の評価が分かれていることがうかがえます（地区内で進展に差があるためと考えられます）。一方、猪川・立根・日頃市と旧三陸町では全市合計よりも「進んでいる」の評価が多く、地区の復旧・復興に対する肯定的な評価が多いことがうかがえます。住宅再建などの復旧・復興関連事業の進展状況が、地区による評価の違いに影響していると考えられます。

## 5.2 復興の進捗評価

市の復興計画における「市民生活の復興」「産業・経済の復興」「都市基盤（インフラ）の復興」「防災まちづくり」の4分野の取組の進捗評価について、前回2013年調査からの4年間の推移をみました（図5-3）。いずれの分野も「進んでいない」「あまり進んでいない」の減少と同時に「やや進んでいる」の増加がみられ、復興計画の取組の進展がうかがえます。2017年調査においては、市民生活で全体の約75%、産業・経済で同約66%、都市基盤で同約64%、防災まちづくりで同約63%が、「進んでいる」または「やや進んでいる」と回答しており、前回調査からの4年間の復興計画の事業の進展について、過半数を超える市民が肯定的に評価していることがうかがえます。なお、4分野の評価の4年間の推移を震災時の居住地区別で見ても、各地区ともに4年間で各分野の復興の進捗評価に大きな改善が見られます（図表掲載は省略）。

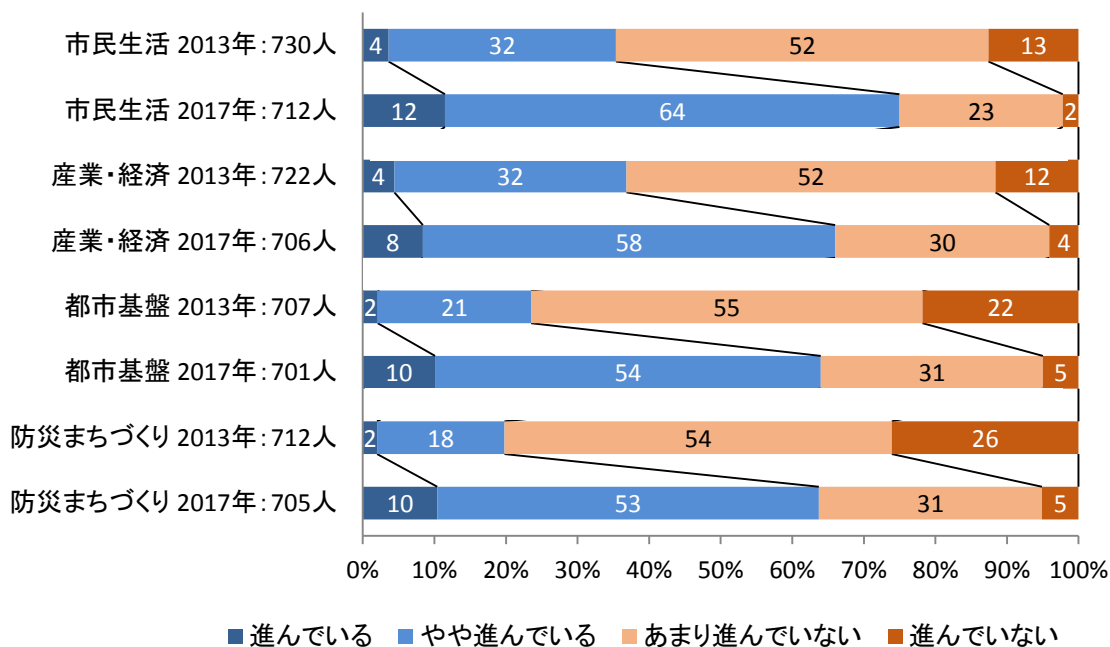


図5-3. 回答者全体での「復興の進捗評価」の4年間の推移

以下では、2017年調査における4分野の進捗評価を震災時の居住地区別で見えます。まず市民生活の復興については、赤崎町において、否定的な評価と「進んでいる」の評価のいずれも全市合計よりも多く、評価が分かれていることがうかがえます（13ページの図5-4）。旧三陸町においても、赤崎町と同様の傾向がうかがえ、津波で大きな被害を受けた地区における復興事業の進展が住民の進捗評価にあらわれているものと考えられます。

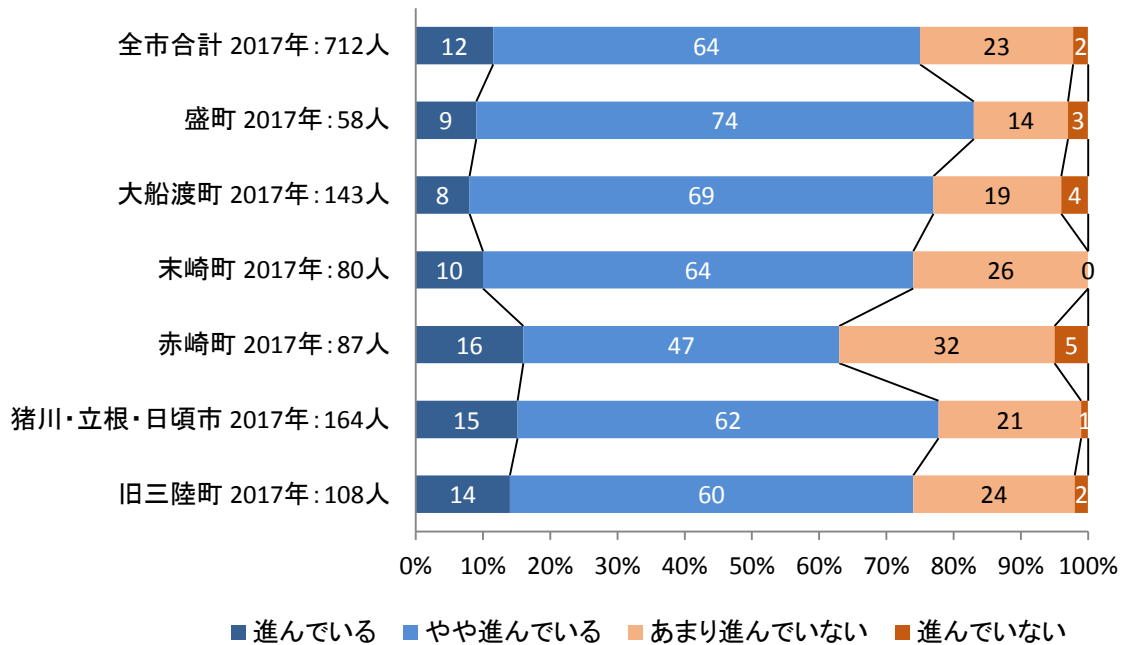


図 5-4. 2017 年調査における震災時の居住地区別「市民生活の復興の進捗評価」

なお、4 分野全てに共通する傾向として、盛町では、否定的評価が各地区の中で最も少なく、「やや進んでいる」との評価が最も多く見られます。津波の被害をほとんど受けていない、中心市街地を有する地区にお住まいの方々の意見の傾向としても、各分野の復興がある程度進んできていることがうかがえます。また、津波で大きな被害を受けた地区（大船渡町、末崎町、赤崎町、旧三陸町）の評価については、取組が途上のものが多い地区ほど否定的な評価が多い傾向が見られます。

産業・経済の復興についても、やはり赤崎町において、市民生活の復興と同様に全市合計よりも否定的評価と「進んでいる」の評価がいずれも多い傾向が見られます（図 5-5）。また、盛町、大船渡町においては「進んでいる」の評価が全市合計より少ない傾向が見られます。これらの地区にまたがる中心市街地における産業・経済の再建がまだ道半ばであることが、この進捗評価でもうかがえます。

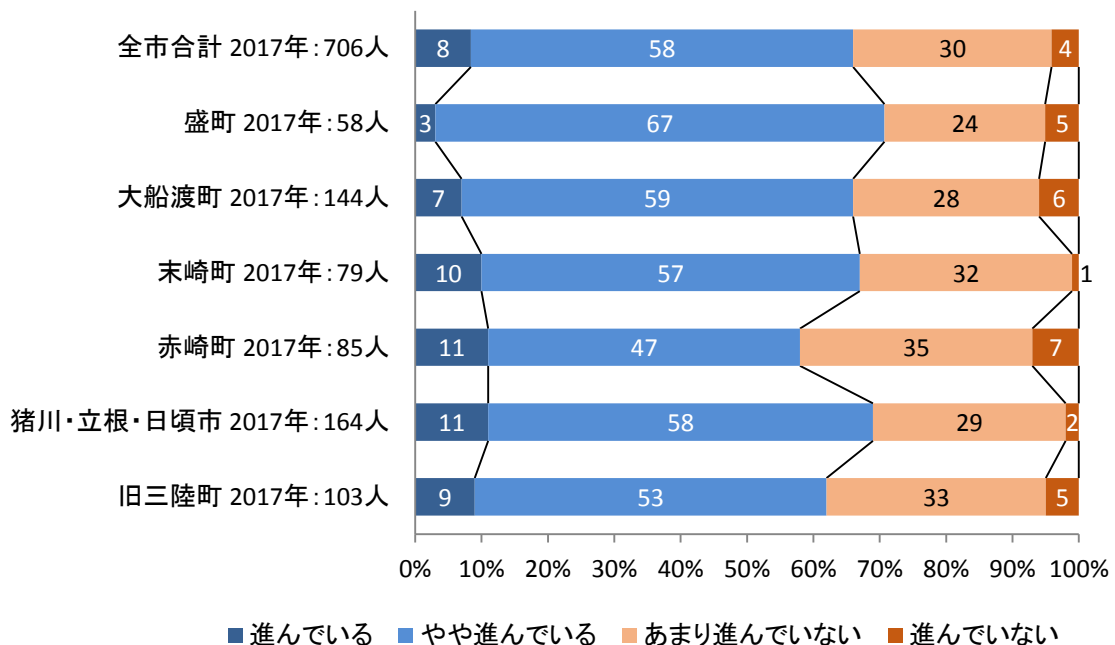


図 5-5. 2017 年調査における震災時の居住地区別「産業・経済の復興の進捗評価」

都市基盤の復興については、大船渡町、末崎町および赤崎町において全市合計よりも否定的評価が多く見られます（図 5-6）。大船渡町、赤崎町については「進んでいる」の評価も全市合計よりも少なく、これらの地区における都市基盤復興が必ずしも十分進んでいないことがうかがえます。また、末崎町については「進んでいる」との評価も全市合計より多く、評価が分かれていることがうかがえます。

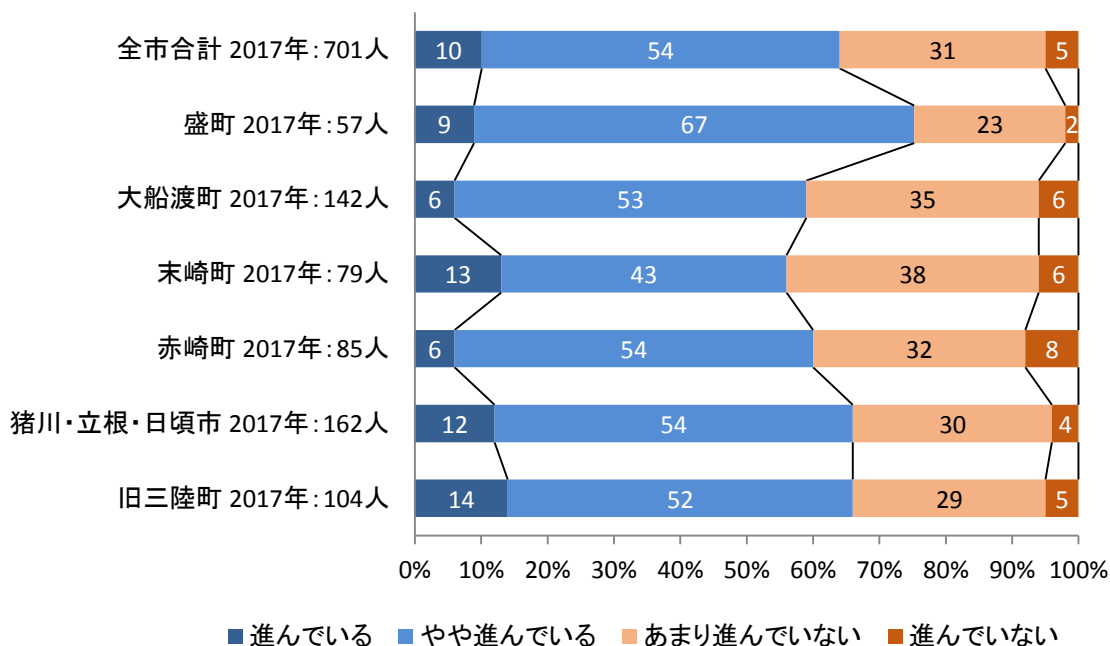


図 5-6. 2017 年調査における震災時の居住地区別「都市基盤の復興の進捗評価」

防災まちづくりについても、全般的に都市基盤の復興とほぼ同様の傾向が見られます（図 5-7）。大船渡町、末崎町および赤崎町において全市合計よりも否定的評価が多く見られ、大船渡町、赤崎町については「進んでいる」の評価も全市合計よりも少なく、これらの地区における防災まちづくりの取り組みが必ずしも十分進んでいないことがうかがえます。また、末崎町については「進んでいる」との評価も全市合計より多く、評価が分かれていることがうかがえます。

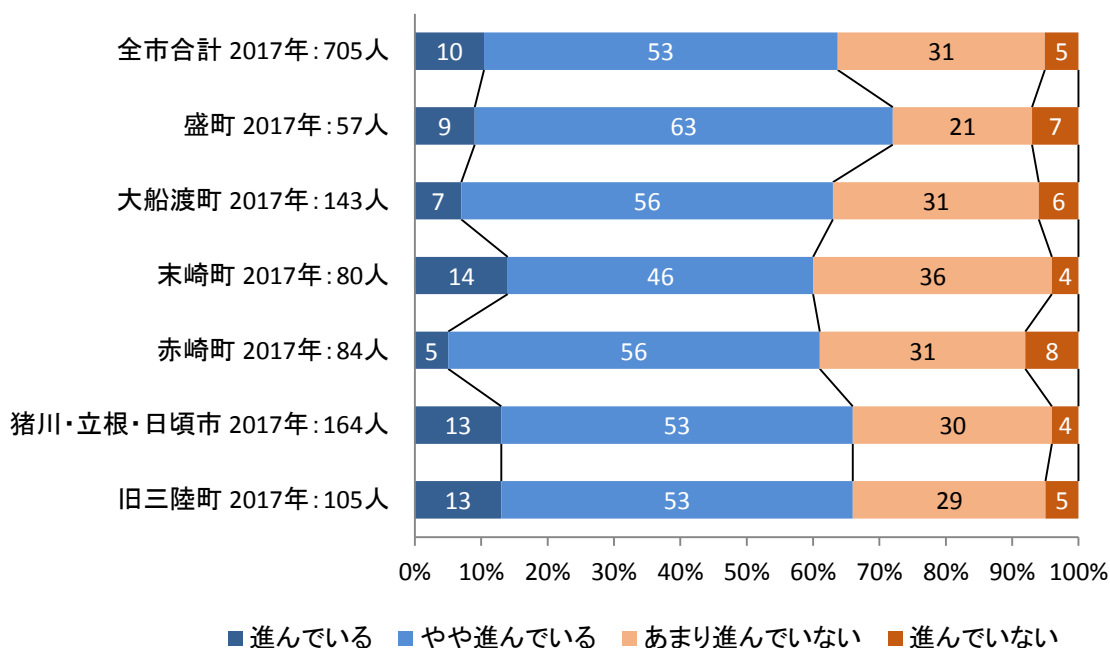


図 5-7. 2017 年調査における震災時の居住地区別「防災まちづくりの進捗評価」

### 5.3 市の将来像について

復興後の大船渡市の将来像について、「A 震災の被害による問題が解決されれば十分だ」「B 復興事業の波及効果で震災前より活力あるまちを目指して欲しい」のいずれに近いかをたずねました。その結果、全体では、「Aに近い」が5%、「どちらかと言えばAに近い」が7%、「どちらかと言えばBに近い」が37%、「Bに近い」が51%となり、復興の波及効果でより活力のあるまちを目指す考え方が全体の約90%となりました（図5-8）。

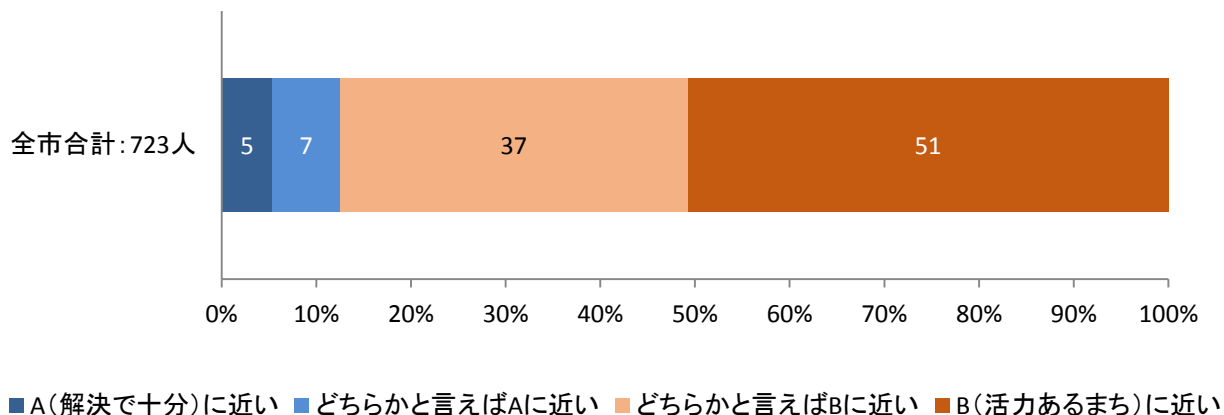


図5-8. 全市合計での「市の将来像についての考え方」

市の将来像について年齢別で見ると、40歳代以下の各年齢において、50歳代以上よりも「Bに近い」の割合が高い傾向が見られます。ただし、「Aに近い」「どちらかと言えばAに近い」は年齢による回答傾向にあまり違いは見られません。この結果から、特に現在働き盛りの年齢の人達や、将来の大船渡市を担う若い年齢の人達の間で、将来的な市の姿として「震災前より活力あるまち」がのぞまれていることがうかがえます（図5-9）。

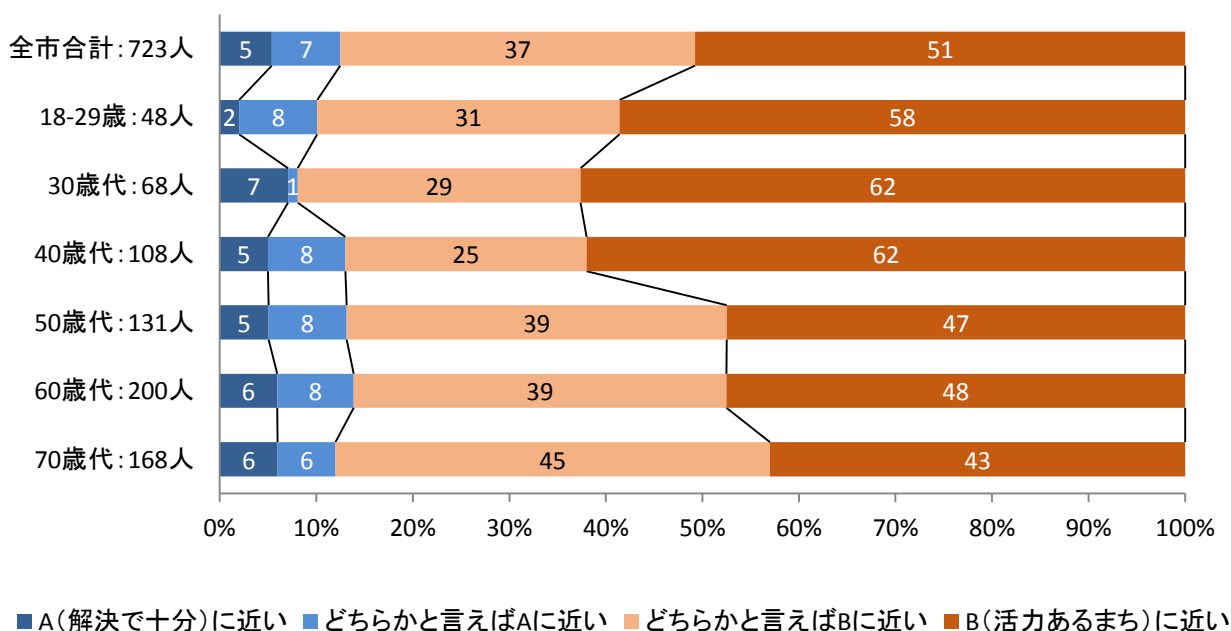


図5-9. 年齢別での「市の将来像についての考え方」

## 6. おわりに

今回の分析結果は、以下のようにまとめられます。

- ① 震災から7年弱が経過し、「別の土地に家を建てた」（8%）、「同じ土地に建てた」（3%）、「防災集団移転先の、震災前と別の土地に建てた」（3%）など住宅を再建された方や、災害公営住宅に入居された方がおり、全般的には住まいの再建が順調に進んでいます。ただし、現在も地区によっては仮設住宅居住者の方がおられます。
- ② 震災後これまでに、全壊世帯では平均2回、多い世帯では5~6回の引っ越しを経験されています。また「親戚・知人宅」に身を寄せた方が多かったこともわかりました。
- ③ 生活の様子を震災前と比べると、「家で過ごす時間」「活動的な生活」「ひとつとまつきあう」「日常生活を楽しく」などが少しずつ増加しています。2013年よりも変化の幅は小さく、市民の生活が落ち着いてきたものと思われる。
- ④ 不安感も、災害への不安をはじめ、全体的に低下しています。また、不安感の合計では、被災の程度や年齢層による差が見られなくなりました。
- ⑤ 「あたたかい支援」「垣根を越えた協力」など前向きな回答がみられる一方で、復興の格差や震災の風化への懸念が高くなっています。
- ⑥ 復興との関わりでは、まちづくりに関わろうとする意識はやや低下していますが、「市内での買い物」「住民同士の交流」など、身近なところで行動しようとする姿勢がうかがえます。
- ⑦ 「復旧・復興の実感」では、市全体について9割の人が進んでいると感じています。一方で震災時居住地区については7割程度にとどまり、地区により評価が分かれています。
- ⑧ 「復興の進捗評価」では、「市民生活の復興」「産業・経済の復興」「都市基盤（インフラ）の復興」「防災まちづくり」の4分野いずれにおいても肯定的回答が増加し、復興計画の事業の進展が肯定的に評価されています。なお、分野による違いはありますが、全般的に、津波で大きな被害を受けた地区では「あまり進んでいない」「進んでいない」との回答が高くなっています。
- ⑨ 市の将来像では「震災前より活力あるまちを目指して欲しい」と考える方が9割を占めています。また、40歳代以下の比較的若い世代が「震災前より活力あるまち」をのぞんでいます。

私どもでは、今回の調査における回答者の皆様の生活や意識の変化、復興に向けた意識に関する要因などについて、より詳しい分析を実施していきます。

また、これまでに実施してきたパネル調査（同じ対象者を追跡する調査）や聞き取り調査の分析も進めます。研究の経過・結果については、随時、大船渡市にお伝えするとともに、以下の岩手県立大学総合政策学部及び「三陸沿岸災害復興の総合政策学」プロジェクトのホームページでお知らせいたします。

今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。

岩手県立大学総合政策学部ホームページ <http://www-poly.iwate-pu.ac.jp/>  
三陸沿岸災害復興の総合政策学 <http://www.iwate-pu.jp/~sanriku/>

この調査は、以下の研究資金によって実施しています。①科学研究費基盤研究（C）「震災被災地の復興過程における住民意識調査：復興政策の意図せざる結果の解明」、②岩手県立大学全学競争研究費